

市民参画推進に関する市民会議（6年度 第2回）会議概要

（日程・場所・出席者）

（日 程） 令和7年3月21日（金）14:30～15:30
（場 所） 鹿児島市役所 東別館8階 802会議室
（出席者） 委員13名
（事務局） 市民協働課

（会議の次第・配付資料）

【会次第】

- （1） 開会
- （2） 協議
 - ① 6年度の市民参画手続の実施状況
 - ② 7年度の市民参画手続の実施予定
- （3） その他
 - ① 前回の市民会議で出された主な意見に対する対応
 - ② 今後のスケジュール
- （4） 閉会

【配付資料】

- | | |
|--------|------------------------|
| 資料 1 | 市民参画推進に関する市民会議委員名簿 |
| 資料 2－1 | 6年度市民参画手続実施状況一覧表 |
| 資料 2－2 | 6年度パブリックコメント実施状況一覧表 |
| 資料 2－3 | 6年度市民参画手続実施状況詳細 |
| 資料 3 | 7年度市民参画手続実施予定一覧表 |
| 資料 4 | 前回の市民会議で出された主な意見に対する対応 |
| 資料 5 | 今後のスケジュール |

委員の意見・質疑等

【6年度の市民参画手続の実施状況】

1	(委員) 文化財に関するワークショップは、今年度唯一のワークショップで非常に良い試みです。延べ270名以上が参加し、各地域約30名程度の参加者がいたと推察されるが、募集人数に定員があったか、定員があった場合の抽選方法について公平性の観点から確認したい。 (事務局) 令和6年度実施の鹿児島市文化財保存活用地域計画のワークショップについては、定員はなく申込者全員が参加している。
2	(委員) 街路樹再生プランのパブリックコメントについて、当該審議会で集計済みの結果が示されたにもかかわらず、本日の資料に「集計中」と記載されている理由について。 (事務局) パブリックコメントの集計結果は、議会への報告が完了したものについて市民会議で報告する取扱いとしており、当該パブリックコメントについては2/28時点で議会報告前であったことから「集計中」と記載している。最終的な集計は来年度の第1回で行う予定である。
3	(委員) スケートボード等専用施設基本構想のパブリックコメントについて、去年はパリオリンピックがあり、同時期に実施できれば、さらに関心が高くなったと思われるが、実施時期はどのように決定しているのか。 (事務局) パブリックコメントの実施時期は素案が固まり、修正が可能な時期に担当課が決めているが、可能な範囲で早めの時期に実施するよう担当課に依頼している。 (会長) パブリックコメントの実施時期と社会の話題性との接合は、行政の中では難しいと感じる。

委員の意見・質疑等

(委員A)

紙資料の廃棄を減らすため、各施設に配置するパブリックコメントの部数を決定する際は、各施策の関心度を適正に把握するなどの工夫が必要だと思うが、配布部数はどのように決定しているのか。

(事務局)

公共施設など配置を必須としている施設のほか、担当課で任意に配置する施設があり、部数については、担当課が決めている。部数については、関心の高い施策などで資料不足にならないよう、ある程度の量は必要と考えている。

(会長)

時期が終わったものは回収し、各施策の残部数を把握することで、次の施策の際の参考情報にするなど工夫をしていただきたい。

(委員B)

ウェブでの意見提出もできるので、二次元コードを見える形で記載するなど、紙の申込みを減らす工夫を検討していただきたい。

(事務局)

ご意見については、庁内にフィードバックし、紙資料の適正な配置部数に可能な範囲で努めていきたい。

4

(会長)

委員の皆様の周囲でデジタルと紙どちらが好まれるか事例がありますか。

(委員C)

大学の授業でパブリックコメントを書いてみるという仕組みを導入したところ、何十ページにも及ぶ資料を読む場合、学生もパソコンより紙の方が見やすいようだった。

また、概要版よりも具体例や写真が含まれた分厚い素案の方が分かりやすいという意見もあった。資料の配置については、必要に応じて部数を減らすことができるが、問い合わせ先や閲覧場所の二次元コードを表紙に貼るなどの工夫が必要である。

(委員D)

大学の授業で「鹿児島市こども計画」を取り上げ、学生に計画を読んでパブリックコメントを書くレポートを課し、授業では関連部分をプリントアウトし、その他の内容はネットで検索してパソコンで見るよう指示したが、学生からは特に見にくいという意見は聞かれなかったところである。

(会長)

こういった現場の貴重な意見を捉えていただきたい。

また、授業でパブリックコメントを扱うことは、教育の一つの手段としてユニークな取組になる可能性があると感じたところである。

委員の意見・質疑等

【7年度市民参画手続実施予定一覧表】

1	(委員) 第6次鹿児島市総合計画では、多数の関連事業のパブリックコメントが実施され、令和7年度も総合計画の見直しに伴う多くのパブリックコメントが予定されているが、過去の傾向から年度後半に集中すると思われる。実施時期が集中すると、市民が意見を述べる機会が減ってしまう懸念があるため、市民参画推進会議でパブリックコメントの早めの実施を依頼するなど、前半に半分程度のパブリックコメントの実施を要望したい。 (事務局) パブリックコメントの実施時期については、素案ができた段階で早期に行ってるが、担当課の事務や国・県の動向を見ながら時期を決めることもある。令和6年度からは実施期間を30日以上から40日以上に延長し、年度末の集中を避けられない場合にできるだけ意見を出しやすいようにしたところである。 また、年度末の集中を避けるため、可能な施策については、パブリックコメントを早期に実施するよう担当課に依頼するほか、市民参画推進会議でも周知を図っていきたい。
2	(委員) まちかどコメンテーターは市民意見をアンケートに活かす良い制度であるため、登録者数を400人から500人程度への増員を要望したい。また、反映された意見の可視化に努めていただきたい。 (事務局) まちかどコメンテーターの登録者数は現在約450人で、400以上の母体数があれば統計上は有効であるため、この登録者数を設定している。増員には予算が必要となることから、来年度も約450人で実施する予定である。
3	(委員) 交通政策は運転手の確保が難しくなっており、住民の利便性確保のほか労働環境の改善が求められている。路線数だけでなく、各路線の特徴も含めて研究する時期に来ている。仙巖園駅ができたことで、地域の利便性が向上したと考えられるため、鉄道をうまく活用することも重要である。 (事務局) 交通政策課において、新型コロナ以降の乗務員不足という課題に対処するため、便数の削減や委託の展開など具体的な施策を検討し、計画の素案を作成したうえで、パブリックコメントを通じ、市民の意見を反映しながら進めるものと考えております。

委員の意見・質疑等

4	(会長) 「第二次鹿児島市公共交通ビジョン改定」「地域公共交通利便増進実施計画」など関係性の強い施策は、パブリックコメント実施の際に関係性が強いことを周知する必要があると思うが、そのような観点での考え方や取組について教えていただきたい。 (事務局) 最上位計画である総合計画が改定されると、各個別計画にも影響が及ぶため、総合計画の改定にあわせて他の計画も見直されることが多い。交通政策に関しては、公共交通ビジョンが主な計画で、その下にその他の計画や方針が付随しており、総合計画の方針に沿って進めている。 (会長) 上位計画と下位計画の補足として、各パブリックコメントの関連性を意識した周知が必要である。令和7年度も総合計画の改定による大きな変化を強調することで、市民の意見が今後の計画に反映される期待を高めることができる。各個別事業の関係も含めて、問題提起をさせていただきたい。
5	(委員) 児童相談所施設整備やアリーナリニューアルなどパブリックコメントの意見が速やかに施策へ反映されることは素晴らしいと思う。市民の意見がしっかりと反映されたことを周知する方法として、パブリックコメント実施時に意見が取り入れられたことを周知することで、より多くの市民が参加しやすくなると考える。これまでの取り入れられた意見の周知方法について教えていただきたい。 (事務局) パブリックコメントの意見の反映状況については、例年1月の市民のひろばで、制度広報や実施中のパブリックコメントの周知に併せて、意見反映状況も掲載している。今年度は市民のひろばの紙面の関係で載せられなかったが、ホームページで反映状況を確認できるようにしている。
6	(委員) 8年度以降にパブリックコメントを実施している施策については、1年間の猶予期間があるため、上半期に実施するよう催促するなど、実施時期の平準化を図る工夫をしていただきたい。 (事務局) 令和8年度に実施を予定しているパブリックコメントは、各施策によって状況が異なると思うが、可能な範囲で年度の前半に実施するよう担当課に働きかけを行っていききたい。

委員の意見・質疑等

7	(委員) アンケート作成について、質問項目や順序はデータの質に影響するため、回答者の労力も含めて無駄にしないように、しっかりと計画を立てることが重要である。 過去のアンケートでは、不適切な設問や調査対象の範囲に問題があり、質の良いデータが得られないことがあった。また、意識調査には専門的なテクニックが必要なため、調査計画の時点で分析方法を見込むことが求められる。 アンケート実施は予算不足で事後分析が不十分な場合があり、単純集計のみでは価値のあるデータが埋もれてしまうことがあるため、対象者、内容、実施方法について専門家と連携し、実のある調査計画を立てることが求められる。 (事務局) 市民意識調査の事前計画については、市民会議で出された意見として庁内にフィードバックし働きかけを行っていきたい。
【その他】	
1	(委員) 上位計画との整合性の関係で施策に反映されなかったパブリックコメント意見があると思われるが、社会情勢の変化や上位計画の見直しにより、当時の意見が事後的に施策に反映された事例などあれば教えていただきたい。 (事務局) 事例を把握しておりませんので、次回の会議の際に調べてご報告させていただきたい。